

平成29年12月22日

村上市議会議長 三田敏秋 様

村上市議会市民厚生常任委員会
委員長 尾形修平

行政視察報告書

下記のとおり、市民厚生常任委員会の閉会中事務調査(行政視察)を行ったので、その結果を報告致します。

記

1. 期 間 平成29年 10月23日(月)～10月25日(水)
2. 調査地 (1) 島根県益田市
(2) 山口県下関市
3. 参加委員 尾形 修平 委員長 渡辺 昌 副委員長 板垣 千代子 委員
山田 勉 委員 竹内 喜代嗣 委員 長谷川 孝 委員
小杉 和也 委員 (計7名)
4. 調査項目及び目的
 - (1) 地域医療を守る取組について (島根県益田市)
医療・健康に関心のある市民の広がり及び次世代の人材育成を支援する取組を学ぶことにより、取組の効果及び課題等について調査し、本市での導入の可能性を探ることを目的とする。
 - (2) 次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について (山口県下関市)
「次代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流との子育て支援の拠点施設である同施設について、事業の効果及び課題等について調査し、本市での導入の可能性を探ることを目的とする。

5. 調査概要

- (1) 地域医療を守る取組について (島根県益田市)

[対応者] 益田市福祉環境部 齋藤輝実 健康子育て推進監
(兼保健センター長・子育て支援センター所長)
福祉環境部健康推進課 山本ひとみ 課長(地域医療対策室長)
他 地域医療対策室職員2名

[経過] 益田市の地域医療に対する取組の概要について説明を受けた後、事前に提出した質問事項を中心に質疑応答を行った。

益田市の概況

平成16年11月に益田市、美都町、匹見町の1市2町が合併

面積・・・ 733.24km² 島根県で最も広い面積で1割強を占める

人口・・・ 47,609人(平成29年8月末現在) 世帯数 21,525世帯

内65歳以上人口 17,300人 高齢化率 36.3%

国保の概況・・・ 国保世帯数 7,373世帯

被保険者数 11,484人 国保加入率 24.1%

1人当たりの医療費 414,460円(県内19市町村中15位)

地域医療対策室設置までの経緯

以前の益田市は、医療について病院や島根県任せであったが、臨床研修制度の改正により益田圏域の病院勤務医師数が平成14年の102名から20年には69名となり、6年間で約3分の2に激減し、救急医療、産科、小児科などを中心に深刻な状況となったことから、20年6月に市議会が地域医療対策特別委員会を設置された。その後、さらに市内産婦人科診療所の休診や益田赤十字病院が里帰り分娩の制限を発表したことにより、地域医療への危機感から、21年3月に「益田の医療を守る市民の会」が設立、翌4月には市役所健康増進課内に、市民・病院・行政が一体となって医療を支える体制の推進を図るべく地域医療対策室が設置された。

地域医療対策への行政の役割

地域医療対策への行政の果たすべき役割

情報交換の機会を提供

市民の医療に対する不安を医療機関に伝え、医療状況の実態を知ることができる場を積極的に設ける。

一緒に推進

医療従事者確保に向けた取組を関係機関(県、医療機関、保健所、他市)と取り組む。

顔の見える関係づくり

市民・病院・議会・行政が情報の共有を行い、取り組めるように努める。

パイプ役

医師不足などの医療機関の現状を市民へ、市民の不安を医療従事者へ伝えることを担う。

地域医療対策室の取組

地域医療対策室では、医療環境の充実や地域医療の将来に渡っての継続性を図るため、「支える」「招く」「学ぶ」「連携」「育む」「要望」の6つの枠組みを設けて、それぞれ様々な取り組みや事業を行っている。その中でも、将来の地域医療を担う人材育成のための取組がその中心となるものである。

(育む) 医療を担う貴重な人材育成・確保に向けて

医学生・看護学生に対して

島根大学医学部医学科地域枠推薦入試への市長推薦

島根県の地域医療に貢献したい強い意志を持った学生を市長推薦

医学生奨学金貸付制度

月額5万円を貸与 市内の医療機関への勤務により返還免除

29年度貸付者8名 (島根大・山口大・広島大)

石見高等看護学院地域枠推薦入学への市長推薦

卒業後市内で就業することを確約する学生を市長推薦
市長推薦による卒業生34名全員が看護師・助産師として市内に勤務

医学生・看護学生との意見交流会

島根大学医学部入学者との意見交換
石見高等看護学院地域枠入学者との意見交換
(市長や先輩看護師・保健師等と将来について語る)
益田市出身の自治医科大学医学生・山口大学医学生・広島大学医学生との面談
医学生・石見高等看護学院生の入学・就職激励会

中学生・小学生への医療教育

中学生地域医療現場体験事業

先輩から後輩へ伝え、学ぶ授業

現役医師が母校の中学校で授業

石見高等看護学院学生と地域の子どものふれあい活動事業

妊婦さん体験、赤ちゃん抱っこ、高齢者体験など

地域医療教育推進事業

市内すべての小・中学校で実施。市の地域医療の現状と課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることで、医療従事者を目指す子どもたちを増やすことや、命をつなぐことの大切さを伝えていく。

<主な内容>

- ・産んでくれてありがとう教室
- ・医師など医療従事者による講演会
- ・医療関係図書を利用した調べ学習
- ・益田の医療を守る市民の会とのワークショップ など

その他、益田市の特徴的な取組として、医療従事者・関係者と地域の間関係を構築する施策が挙げられる。

(支える) 医療現場の声を聞く

医療関係者との意見交流会実施

市内3病院の医師・看護師・薬剤師・事務職員、益田市医師会、益田保健所、益田の医療を守る市民の会、市議会議員が連携を深める。

病院勤務医師支援事業

継続10年を迎える医師に感謝状と特産品を贈呈し、感謝の気持ちを伝える。

(招く) 医療従事者を歓迎する・呼び入れる

赴任医師歓迎事業

住み良い益田を感じてもらうため、市民と市議会議員がともに訪問。
市内観光施設利用チケット及び温泉利用券を贈呈。

市出身医師への医師情報収集及び市からの情報発信の実施

実習生受入事業

益田の土地柄や人柄を感じてもらうため、保健師実習生を1泊2日のホームステイ受け入れ。

さらに、勤務医師の負担軽減を図るとともに市民の不安を解消するため、次のような取組も行っている。

(支える) 限りある医療資源を支えるために

まずだ健康ダイヤル24

24時間体制の無料健康電話相談事業で、身近な電話相談として市民に定着している。こ

の事業により、休日・夜間の自家用車や徒歩により救急外来患者数の増加に歯止めがかかり、成果が表れているという。28年度の利用者は2,348人で、一日平均6.4人。

「益田の医療を守る市民の会」～市民のチカラを活かす～

益田圏域の病院勤務医師数の激減により医師不足が深刻な状況となったことを受け、20年6月に市議会に地域医療対策特別委員会が設置されたことから、市議会からの呼び掛けにより、市民からも声を上げなければならないとして、市民も医療の現状をしっかりと理解し、市民にもできることを考えていただくとの目的で「益田の医療を守る市民の会」が設立された。

設立当初は、市連合自治会長連絡会や健康ますだ21推進協議会などをはじめ、様々な関係機関の代表者が役員となっていたが、現在は個人を中心に、地域医療への関心が高く意欲のある方が役員に推薦されている。オブザーバーとして、益田保健所・市議会・地域医療対策室職員が参加している。設立当初の会員数は76名であったが、現在は302名となっている。

活動内容

病院や医院との意見交換会

医師や看護師からハードな勤務の状況等を聞き、会として何ができるか考える。

シンポジウムや講演会・勉強会の開催

多くの市民に参加していただき、医療の実態を伝え、コンビニ受診を控えることなどを訴える。

医師と市民との意見交換会の開催

医師が気持ちよく働くことができ、患者が安心して利用できる医療体制になることを願って、互いの状況や気持ちを伝えあう場を用意する。

他地域との情報交換

全国のシンポジウムへの参加や、他地域の会と交流するなどして、益田で活かすことのできる情報を収集する。

今後の方針と担当者の想い

益田市の地域医療に対する今後の取組の方針

医療や健康に関心のある市民の広がりを支援する

次世代の医療を担う人材育成を継続する

医療従事者も市民も誰もが安心して住めるまちづくりをすすめる

取組の概要についての説明の最後に、地域医療対策室の担当者は次のように地域医療への想いを述べられた。

益田市出身の医療従事者を目指す若者が、ふるさとに帰り定着できる環境・条件づくりを市民や関係機関とともに進めていくことで、益田の地域医療の充実につなげていきたい。

益田市の地域医療を充実していくことが、安心して住めるまちづくりにつながり、定住の基盤となる仕事や回帰流入が定着する流れとなり、若者の結婚・出産・子育ての希望を叶えることにより、人口減少ストップにつなげていきたい。

[所感]

益田市の視察では、深刻な医師不足をはじめとする地域医療の課題に、市民も加わった市全体で取り組む様子に大いに感心した。益田市は人口規模や地理的な環境の点で本市との共通点が多いように感じられ、同市の取組は大いに参考になるものであった。

同市の地域医療を守る施策は多岐にわたっているが、その特徴として次の三点が挙げられる。一点目として、地域医療の問題を医療機関や行政だけでなく、そこに市民が加わり市全体で情報

を共有して取り組んでいる点、二点目として、将来の地域医療を担う人材育成への支援と小中学生への地域医療教育推進の取組、三点目として、医師や看護師など医療従事者と市民や地域との良好な関係づくりに力を入れている点である。

市民参加による地域医療の課題への取組については、市議会が大きな役割を果たしている。22年の「益田の医療を守る市民の会」の設立は市議会からの呼び掛けによるものであり、23年には市民、行政、医療機関が共に協力し地域医療を推進することを目的に、**益田市地域医療推進条例**が制定されている。当市議会においても地域医療調査研究特別委員会が設置され、地域医療の実態の把握に努めているが、今後は調査研究だけでなく、益田市のような条例制定を目指していくべきと思う。



小中学生への地域医療教育の推進については、「命の大切さ」を学ぶことや、医療についての思考が人的な医療資源の充実につながり、教育のレベルアップへの貢献や、さらには子どもたちの人格形成の面でも大きな効果が期待できるのではないかと感じた。本市でも早急に取り組んではどうだろうか。

医療従事者と市民や地域との良好な関係づくりも、地域医療を守るうえで必要不可欠なものである。この取組に関連して、以前の行政視察で長野厚生連佐久総合病院に伺った際、副院長さんの医師不足についてのお話の中で、「地域に魅力がなければ医師は集まらない。」との趣旨の言葉が思い出される。地域の魅力には様々な要素があると思うが、施設設備の面だけでなく、良好な人間関係の構築も重要である。

今回視察した益田市の様々な施策を参考にしながら、当市議会としても今後さらに本市の地域医療の現状の把握に努め、地域医療の推進へ議会をあげて積極的に取り組まなければならないと感じた。

(2)次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について（山口県下関市）

[対応者] 指定管理者「下関こども未来創造ネット」^{もごう} 十河静江 館長

[経過] 施設の概要や利用状況について説明を受けたのち質疑応答を行い、その後施設内の見学を行った。

「ふくふくこども館」の目的

次世代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てしている家庭の支援を図る。

施設設置の経緯

「下関駅にぎわいプロジェクト」(下関駅周辺整備事業)により整備された JR 下関駅ビル内に、総額15億円の建設経費により、3階のフロア全体(下関市の所有)を使用する形態で、平成26年4月1日に次世代育成支援拠点施設として設置された。

施設の概要

運営形態 指定管理者の下関こども未来創造ネットが運営

- ・公募により下関市の指定管理を受けて現在2期目。2期目の公募は他に応募なし。1期目は3年間、2期目からは5年間の指定管理期間。
- ・下関こども未来創造ネットは、**社会福祉法人下関市社会福祉事業団**と**NPO法人下関子ども・育ちネット**の共同事業体。下関市社会福祉事業団は福祉の面で、下関子ども・育ちネットは子育て支援の面で、それぞれが持つノウハウを活かしながら協力し運営に当たっている。下関市社会福祉事業団が指定管理による運営の統括を行っている。
- ・指定管理料は約6,200万円(年間)

機能

下関市が所有する3階フロア全面を使用（面積 2676.38 m²）

プレイランド

- 未就学児とその保護者のための無料の遊び場。
- 小さい子どもの安全性に配慮し家族連れに限定。
- 0～2歳までの赤ちゃんが安心して遊べるコーナーや飲食可能なエリアも設けている。

こども一時預かり室

- 利用対象は生後6ヶ月からの未就学児。
- 利用料は平日1時間につき500円、土・日・祝日は600円。
- 1時間単位の予約制で、1回につき3時間以内。保育士2名ないし3名が常駐。

相談室

- 子どもや子育てに関する相談を随時受け付けている。

交流スペース・クリエイティブランド

- 高校生や高齢者など、どなたでも自由に休息や食事などに利用できるスペース。
- 企画イベントの開催などにも利用。

多目的室

- さまざまなプログラムの実施、一般や企業への貸室として利用。
- 椅子のみの使用の場合で120人位まで利用可能。部屋を仕切ることが可能。

屋上（JR から借用）

- 土・日のみ開放。ステージや人口芝広場があり、いろいろなイベントを開催。

利用状況

28年度の来館者数は186,629人、その内プレイランド利用者が138,709人。平日で約300人から400人(約100世帯)、休日には1,000人以上(240世帯以上)の来館者がある。

来館者の約7割が下関市内、市外や県外からの方も3割を占める。

こども一時預かり室の利用は1,008人。相談件数は470件。



来館者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
来館者数	249,940 人	186,779 人	186,629 人
内プレイランド利用者	165,913 人	137,611 人	138,709 人
地域割合 市内	72.9%	69.8%	69.3%
市外	27.1%	30.2%	30.7%

こども一時預かり利用実績

(人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	合計
H26	134	229	212	166	197	938
H27	112	250	193	176	174	905
H28	115	324	229	183	157	1,008

施設運営に関する業務(運営企画業務)の構成

子どもたちの健やかな成長を支え、子育て家庭はもちろん、下関のまちを元気にする多彩な事を展開している。

交流の場提供・促進事業

未就学児のそれぞれの発達段階に適した、家庭ではできない様々な遊び・学びの場を提供する。親子のふれあいや他の親子との交流を通じ、健やかな成長をサポートする。

子育て相談・援助事業

育児不安に対する相談・支援をスタッフ、専門資格者によって、多彩な形態で行う。

子育て情報発信事業

育児不安を軽減したり、子ども・子育てに関する情報を、様々な媒体で提供する。子育てに関する市民団体に対して、活動や情報発信の場を提供する。

子育て支援事業

子育て家庭を支援するために、子育てに関する様々な講座、催し等を開催する。次世代育成支援行動啓発の一環として、市と連携した大規模子育てイベントを企画・実施する。

子育て拠点事業

親向け講座等の利用促進や施設周辺の賑わい創出のために、子ども一時預かり機能を強化する。地域全体の子育て環境を向上させるために、ボランティアや市民サポーターの育成を図る。

地域活力増進事業

地域の交流を促進するために多世代交流等が図れる催し等を開催する。ボランティア等の活動の場を提供する。多様な主体との連携により、より幅広く魅力的で多彩な事業活動を展開する。子どもたちが郷土の文化に親しみを持ち、楽しみながら学べる場を提供する。

利用推進事業

多様な媒体を通して、幅広い広報活動を行い、施設の魅力を広くPRする。子育て世代が施設を利用しやすいように、下関市と連携して駐車サービス券を配布する。

上記の事業のほか、同施設のメインターゲットである未就学児親子から対象を広げ、幅広い人々に向けた多彩なプログラムによる自主事業も行っている。

ふくふくこども館満足度調査結果報告書

29年3月に「ふくふくこども館満足度調査結果報告書」を発行。報告書によれば、利用満足度の調査では、「とても良かった」と「まあまあ良かった」を合わせた

回答が99.3%にのぼり、非常に高い満足度となっている。リピーターが来館者の多くを占め、満足度も高く、地域にとって必要な施設として見なされているとし、それはまた、子育て支援の中でも特に遊びの場として位置づけられ、遊びの場の機能を求める人々が繰り返し訪れ、満足されている施設であると評価している。

同時にまた、遊びの場の提供は次世代育成支援や子育て支援のなかの一つに過ぎず、同施設が提供している子育て支援サービスの中においてもその一つに過ぎないことについて注意が必要であるとしている。

子育て支援施設として遊びの場の機能に特化する(少なくとも来館者にはそう認識されている)ことについての評価は一概には下せないとし、ふくふくこども館がどのような施設であるべきか、あるいは公的に提供される次世代育成支援や子育て支援のあるべき形が規範的議論を経て見定められた上で、それと実態がかみ合っているかどうかの検討も必要であると指摘している。

[所感]

ふくふくこども館はJR下関駅やバスターミナルが近く、また、デパートなどの商業施設やシネマコンプレックス、周辺の十分な駐車場(1,500台以上)など立地条件がよく、施設のメインとなるプレイランドは下関市民か否かに関係なく無料であり、大変多い来館者数となっている。駅ビルの中のワンフロアを使用しているため広々とした空間で、安全性が考えられた楽しい遊具や壁紙も下関の



海をイメージしてデザインされており、大変きれいで明るい施設であった。スタッフは21名で、幼児教育や保育経験者など業務内容に応じた十分な経験を持った人材を配置しているとのこと。また、こども一時預かり室の利用料金の値下げや、平日のプレイランド利用者に駐車サービス券(1時間分)を提供するなど、より利用しやすい施設となるよう取り組んでいることが感じられた。

満足度調査結果報告書で述べられているように、年間18万人以上の来館者があり、同施設への満足度も非常に高く、来館者の9割がリピーターとのことであり、地域にとって大変重要な施設となっている。来館者

の大半は、アクセスがよく、無料で、きれいで、安心安全な“遊びの場”として同施設を評価していると思われ、まさに、子育て世代のニーズに合致した施設であると言える。

一方、次世代育成支援拠点施設として、様々な企画事業やイベントも常に実施している。視察時間の都合もありイベント等の詳細について何うことはできなかったが、資料としていただいた『ふくっこ通信』10月号にイベント案内が載っており、開館日27日間の内13日間に15回のイベントが実施されている。プレイランドが“遊びの場”の提供とすれば、これらのイベントは“学びの場”の提供と言える。ただ、次世代育成支援としてのこのような取り組みの実績について、参加者の満足度の高さによって評価されるのか、或いは参加者の人数の多さをもってその成果とするのか、どのように評価すべきか難しいところである。

今回の視察では、“次世代育成支援拠点施設”としての施設の概要や、この施設が子育て支援に果たしている役割を学ぶことが目的であったが、委員からのさまざまな質問に対する施設の管理責任者である館長さんの率直なお答えやご意見を伺い、指定管理による運営の課題が認識された。この施設のスタッフは全員で21名であるが、その内常勤が6名(館長含む)で、それ以外の方は1週間の勤務時間が20～35時間の非常勤となっている。館長さんは月に21日前後勤務されているが、ひと月の手取額を伺い、その業務から考えるとかなり低額との印象を受けた。現在多くの自治体で指定管理者制度が導入されているが、その多くが人件費の抑制により雇用形態や低賃金が課題となっている。本市においても様々な市の施設が指定管理となっており、当委員会でも所管

する福祉関連施設で低賃金となっている現状について、多くの質疑がされているところである。

また、ふくふくこども館の計画のきっかけとなったのが、下関駅周辺整備事業の「**下関駅にぎわいプロジェクト**」であったことも注目される。この事業は、「下関駅周辺のにぎわい・交流拠点の創出、街なか生活の再生、街なか回遊を創出するまちづくり」が目標に掲げられ、目標の実現を図るための事業の一つとして、民間活力を活用して整備されたJR下関駅ビルの3階フロアにふくふくこども館が開設された。同施設のメインとなるプレイランドの利用料が下関市民か否かを問わず無料であることや、こども一時預かり室や相談対応についても市民か否か関係なく利用できることについて、子育て支援策の面からだけでなく、駅周辺のにぎわいの創出や人の回遊を図るためであるとの説明は十分に納得できるものであった。

本市においても、平成32年秋に村上総合病院が村上駅西側に移転することから、「村上駅周辺まちづくりプラン」に沿って跡地利用についての議論が今後本格化する。市の玄関口である村上駅周辺へ、人が集まり交流するにぎわいのある空間を創出することは、まちづくりプランの大きな柱の一つとなるものである。子育て世代の方から公園や屋内の遊び場の整備を望む声が多くあることや、現在本市の重要な施策となっている子育て支援の観点から、人口26万人の下関市の施設との比較は当然難しいが、ふくふくこども館のような施設の計画が必要であると感じた。

今回の視察は、次世代育成支援拠点施設のあり方だけでなく、駅周辺のにぎわいや交流の場創出につながるまちづくりの考え方、さらには指定管理制度の課題が感じられた場面もあり、広い知見が得られた視察であった。

以上、報告します。